

平成19年度6月補正予算の主な事業について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分

1 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

(1)教育立県えひめの創造

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 教育を考える県民フォーラム補助金(教育委員会 教育総務課) 100万円

「えひめ教育の日」の制定に向け、気運の醸成を図るため開催されるフォーラムの開催経費への助成

交付先	「えひめ教育の日」制定推進協議会
補助対象	「教育を考える県民フォーラム(仮称)」の開催経費
時期	19年11月10日
場所	愛媛県武道館
参加者	県民、教育関係者 など 約2,000人
補助率	県1/2(推進協議会1/2)

- ◎ 授業評価システム構築事業費(教育委員会 義務教育課) 295万円

授業力の向上と確かな学力の定着向上を図るため、教師や児童生徒による授業評価を組織的に行う授業評価システムを構築する。

授業評価システム検討委員会の開催	
内容	授業評価システム(案)の検討
構成員	学識経験者、学校関係者、教育委員会 など 8人
回数	年3回
ワーキンググループの設置	
内容	教師による相互評価・自己評価、児童生徒による授業評価・学習評価等多面的な方法を取り入れた授業評価システム(案)の作成
構成員	教員、教育委員会 30人
回数	年5回
研究指定校説明会の開催	
内容	研究指定校(20校)による実践研究を20年度に円滑に実施するための説明 など
回数	年1回(20年2月開催予定)

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 高校生おもしろ科学コンテスト事業費(教育委員会 高校教育課) 200万円

高校生の理数離れに歯止めをかけ、科学的な見方や考え方を養うため、愛媛大学の協力の下、数学・理科に関する科学コンテストを実施する。

問題作成委員会の開催	
構成員	大学教授5人、高校教員15人
回数	年6回
高校生おもしろ科学コンテストの実施	
実施対象	県立高等学校に在籍する生徒のグループ(1チーム3人)
予選	各高等学校で実施し、本選に出場する30チーム程度を選抜
本選	愛媛大学で実施(最優秀賞1、優秀賞2、発想賞1を表彰)

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 「豊かな心をはぐくむ学習資料集」作成事業費(教育委員会 高校教育課) 209万円

高校生の規範意識の醸成や道徳性の涵養を図るため、人間としての在り方や生き方を学ぶための資料集を作成する。

「豊かな心をはぐくむ学習資料集」作成委員会の開催	
構成員	学識経験者、学校関係者、教育委員会 など 23人
回数	年4回
内容	資料の収集・精選、作成委員による授業の実践
「豊かな心をはぐくむ学習資料集」の作成	
内容	先哲の生き方・考え方について、命の尊さについて、規範意識や他人を思いやる心について など
規格等	A4判 100ページ程度 1,700部

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 高校生南予まちおこし元気づくり事業費(教育委員会 高校教育課) 300万円

高校生が南予地域のまちおこしに結びつく事業に参画する活動を推進し、南予地域の活性化及び高校教育の充実を図る。

実施対象校	南予地区の県立高校及び中等教育学校から6校を指定						
期間	原則1年						
内容	高校生まちおこし支援会議の設置						
	<table border="1"> <tr> <td>構成員</td> <td>学校関係者、商工会議所等の協力者15人程度</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>年3回程度</td> </tr> <tr> <td>活動</td> <td>助言、調整、協力、協議 など</td> </tr> </table>	構成員	学校関係者、商工会議所等の協力者15人程度	回数	年3回程度	活動	助言、調整、協力、協議 など
構成員	学校関係者、商工会議所等の協力者15人程度						
回数	年3回程度						
活動	助言、調整、協力、協議 など						
	地域の行事や学校行事等で実施						

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ いじめ対策チームリーダー養成事業費(教育委員会 人権教育課) 586万円

いじめの未然防止、早期発見を進め、問題の解決に適切に対応できるリーダー性の高い人材を養成する。

いじめ対策チームリーダー養成講座の開催	
時期等	夏季休業中、2学期、3学期 各1日の計3日
受講者	小・中・県立学校の教諭又は教頭 566人(原則1校1人)
内容	いじめの早期発見と早期対応 自殺等の重大な事件・事故に対する危機管理 いじめの未然防止につながる集団づくり など
講師	大学教授、臨床心理士 など

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 「学校安全の手引」作成事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 300万円

学校、家庭、地域の連携により学校安全管理の徹底を図るため、「学校安全の手引」を改訂する。

作成委員会の開催	
構成員	学識経験者、PTA等関係者、学校関係者 20人
回数	年3回
「学校安全の手引」の改訂	
新規項目	登下校時の見守り活動、大規模災害への対応 など
改訂事項	プール等施設管理の充実、交通事故防止 落雷事故防止、応急手当(AED活用) など
規格等	A4判 280ページ 1色刷り 2,000部

(2)スポーツ立県の実現

◎ えひめ国体小学生運動能力発掘・育成事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

400万円

運動能力を発揮できる人材を発見することができる指導者を養成するとともに、小学生の運動能力向上とスポーツに親しむ意識づくりを行う。

主催	教育委員会(協力:愛媛陸上競技協会、委託先:アスレティクス・ジャパン(株))
開催日等	19年8月18日(土) 西条市ひうち陸上競技場 19年8月19日(日) 松山大学陸上競技場 19年9月17日(祝) 宇和島市丸山公園陸上競技場
内容等	小学生人材発掘セミナー □ 県下の各種目団体の強化委員長 計40人 小学生(低学年)基礎運動教室 □ 県下の小学1~3年生 計800人 (国民体育大会開催基金を活用)

(3)個性豊かな文化の創造

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 中国青少年交流国際音楽祭派遣事業費(教育委員会 高校教育課)

277万円

国際音楽祭に高校生音楽部活動団体を派遣し、芸術活動を通じ交流を行い、相互理解と親善を図る。

派遣事業	2007上海青少年交流国際音楽祭
派遣先	中華人民共和国 上海市
派遣人員	1校31人(生徒28人、引率教員3人)
日程	19年8月17日~20日 4日間(3泊4日)
参加分野	吹奏楽 など

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 上芳我家住宅保存修理費補助金(教育委員会 文化財保護課)

350万円

内子町の重要伝統的建造物群保存地区を活かした地域づくりのシンボルである上芳我家住宅の大規模保存修理事業に対する助成

交付先	内子町
期間	19~22年度
補助率	国庫補助残の1/3以内

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 「愛媛の歌」普及啓発事業費(総務部 総務管理課)

128万円

県民の演奏・合唱により、「愛媛の歌」の新たな音源を収録するとともに広く県民に周知し、郷土への愛着を深め、連帯感を高めることにより「輝くふるさと愛媛づくり」を進める。

新音源の収録	
□ 歌唱	少年少女合唱団、高校合唱部
□ 演奏	愛媛県警察音楽隊
新音源の活用	
□ 活用方法	CD1,000枚、DVD20枚を配布・配置するほか、県ホームページから配信

2 助け合い支え合う地域社会の構築

(1) 愛と心のネットワークの構築

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 市町NPO支援センター設置促進費(県民環境部 県民活動推進課) 455万円

NPO法人関係事務の地方局・市町への権限移譲に合わせ、松山市一極集中のNPO支援から移行し、全県的なNPO支援体制を構築する。

市町NPO支援事業	
内容	市町が行うNPO支援センター設置に対する補助金の交付
補助対象	市町
補助金額	50万円以内/年
対象経費	支援センターの開設経費(施設改修費、備品購入費、職員研修費等)
補助率	1/2以内
NPO支援スキルアップ事業	
内容	法人設立や運営相談等に関する職員スキルアップのための研修会の開催
研修対象	市町職員、地方局職員、NPO支援を行っているNPO法人会員
研修内容	法人設立申請など具体的な申請書を使っての事例研修
回数	年6回(各地方局)

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 地域で子どもを守り育てるフォーラム開催事業費
(県民環境部 県民活動推進課) 100万円

子どもの安全を中心とした、地域で子どもを守り育てる取組みについて考えるフォーラムを開催すること等により、地域のボランティア等への積極的な参加と立上げを呼びかける。

地域で子どもを守り育てるフォーラムの開催	
時期	19年10月下旬
場所	松山市内
内容	基調講演、事例発表
「子ども安全ボランティアマニュアル(仮称)」の作成配布	
部数	1,000部
(財)自治総合センターの助成金を充当)	

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ ヤングボランティア支援事業費(教育委員会 生涯学習課) 168万円

高校生を中心とした10代後半の青少年が、自主的・自発的にボランティア活動や体験活動に取り組む環境を整備する。

ヤングボランティアセンター運営事業	
対象	高校生及び10代後半の青少年
内容	ボランティアスタッフとして登録した高校生等が自主的・自発的に事業を実施する。
ヤングボランティア支援スタッフの設置	
設置趣旨	高校生等ボランティアスタッフの活動支援
人数	1人
対象	社会教育主事有資格者、高校教員OB、NPO所属者 など
勤務形態	非常勤(週3回)
市町との協力体制の整備	
ホームページの開設	

◎ 地域福祉等推進特別支援事業費(保健福祉部/保健福祉課)

256万円

事業主体	(福)県社会福祉協議会
内容	地域活動推進セミナーの開催 地域交流事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者と子どものふれあい交流会の開催 高齢者の閉じこもり防止ウォーキング運動の推進 地域の福祉資源発掘や危険箇所確認と高齢者安心ネットワークの構築
負担区分	国1/2 県1/2

(2)子どもの健全育成と子育て支援の充実

○ 子育て支援地域社会づくり推進事業費(保健福祉部 子育て支援課)

375万円

企業や地域活動団体を中心に各種の事業を展開し、地域社会全体で子育て支援をはじめとする少子化対策を支援する体制を構築する。

地域子育て力アップモデル事業	
委託先	企業、NPO法人等6団体
内容	コア事業 企業と地域のNPO法人、団体等の連携のための情報交換会や研修会 啓発活動(講演会、ワークショップ等) 情報提供(地域の子育て支援情報の提供) オリジナル事業 乳幼児を抱える親子に対する育児相談、絵本の読み聞かせ等自由に実施
選考	選考委員会を設置し、プレゼンテーションを行い選考 選考委員(5人)(学識経験者、NPO・児童福祉・企業・行政関係者)
保育士等バンク事業	
保育士等バンク登録事業	
内容	子育て等で離職した保育士を募集し、各地方局単位で登録 イベント等のために臨時託児を募集している者への情報提供
臨時託児所設置推進助成事業	
対象経費	臨時託児所の設置費用のうち、保育士謝金、託児用会場借上費、託児保険料
限度額	1回当たり3万円以内
サポーターサポート事業	
依頼団体と提供団体の募集・登録 団体のマッチング	

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ えひめ子育て応援企業育成事業費(経済労働部 労政雇用課)

168万円

従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む中小企業を対象とした認証制度と表彰制度を創設するとともに、企業における子育て支援策導入についてのニーズ調査を行う。

子育て応援企業の認証・PR	
対象	次世代法に基づく行動計画を策定し、労働局に届け出た従業員300人以下の企業のうち、希望する企業
内容	現地調査、認証マーク公募、ステッカー作成、ホームページ作成・企業紹介
特典	「認証マーク」の使用、商工中金とタイアップした企業ローンの活用
子育て応援リーダー企業コンテストの開催	
応募資格	「子育て応援企業」として認証されていること 就業規則に育児・介護休業法の基準を上回る措置、又は同等の措置を1つ以上規定し、従業員の利用促進を図っていること
表彰数	知事賞1社、県経営者協会会長賞等3社程度
特典	県広報紙に掲載、企業概要・子育て支援への取組内容を県ホームページなどで紹介
企業における子育て支援ニーズの調査	
調査対象	県内企業 1,000社
調査項目	次世代法の認知度、子育て支援策の導入予定・計画 など

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ **女性が支える企業と地域子育て支援推進事業費**

(保健福祉部 子育て支援課)

100万円

女性の企業経営幹部等を対象にした取組みを支援することにより、地域における子育て支援力の向上を図る。

事業主体	県法人会連合会女性部会連絡協議会
内容	子育て支援セミナーの開催 子育て支援に対する取組みの調査 「愛媛ウィメンズクラブ宣言」の作成・公表
補助率	県1/2以内(限度額100万円)

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ **放課後子ども教室推進事業費(教育委員会 生涯学習課)**

2,167万円

安全・安心な子どもの活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する。

推進委員会の実施(県事業)	
内容	県下全域での放課後対策の総合的な在り方の検討
構成	行政、学校、福祉関係者等12人
回数	年3回
研修会の開催(県事業)	
内容	事業に係る関係者の資質向上、情報交換、情報共有
人数	150人
回数	年1回
放課後子ども教室の実施(市町事業)	
運営委員会の設置(17市町)	
コーディネーターの配置(17市町)	
放課後子ども教室の実施	
開催日	放課後及び週末
対象者	小学校全児童
指導者	安全管理員、学習アドバイザー、地域の大人
内容	予習・復習・補習等の学習活動 スポーツや文化活動等の体験活動 など
か所数	7市町24か所
負担区分	国1/3 県2/3・1/3 (市町1/3)

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ **在宅療養児支援促進事業費(保健福祉部 健康増進課)**

149万円

近年増加している在宅療養児の支援促進のため、子ども療育センターを核とする支援体制づくりを推進する。

小児在宅支援ネットワーク検討会議	
全体会議(年2回)	
目的	各地域のネットワーク形成支援、協働事業の成果検証・分析、支援内容の充実検討
構成員	子ども療育センター、医療機関、保健所、訪問看護ステーション、教育・福祉機関 など
委託先	NPO法人(ラ・ファミリエ)
地域別検討会議(年3回)	
目的	圏域内のネットワーク促進、小児を扱う訪問看護ステーション等在宅療養を支える社会資源の育成
構成員	医療機関、訪問看護ステーション、市町、教育機関 など
実施方法	療育指導を担当する保健所が実施
小児医療コーディネーター事業	
内容	小児医療コーディネーター業務、訪問看護ステーションのコーディネーターの指導・支援
委託先	NPO法人(ラ・ファミリエ)

○ 児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)

3億9,549万円

(設置主体) (施設名) (整備施設) (定員)
 (福)親和園 親和園 児童養護施設 105人
 負担区分 国 交付基礎点数による額 県 国交付額の1/2

(3)障害者・高齢者福祉の充実

○ 障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課)

5億9,545万円

障害者自立支援法の円滑な運用を図るため、事業者に対する激変緩和措置及び新たなサービスへの移行のための緊急的な経過措置を講じる。

- 事業運営円滑化事業
 - 実施主体 県、市町
 - 内容 日払い方式の導入に伴う従前額保障引き上げのための事業者助成
 - 通所サービス利用促進事業
 - 実施主体 市町
 - 内容 通所施設における送迎サービスに対する助成
 - 補助単価 1事業所当たり300万円以内
 - 小規模作業所緊急支援事業
 - 実施主体 県
 - 内容 新たなサービスへ直ちに移行できない小規模作業所に対する定額助成
 - 補助単価 1作業所当たり110万円以内
 - 障害者自立支援基盤整備事業
 - 実施主体 県
 - 内容 ケアホームのバリアフリー化、小規模作業所等が新たなサービスに移行するための施設の改修等に対する助成
 - 補助単価 1施設当たり2,000万円以内、ただしケアホーム等の改修は200万円以内、居宅介護事業等既存建物の改修は500万円以内
 - 移行等支援事業
 - 実施主体 県
 - 内容 新たなサービスへの移行を支援するため、コンサルタントの派遣等の人的支援等
 - 地域移行・就労支援推進強化事業
 - 実施主体 県
 - 内容 退院支援に関する専門家の養成研修、グループホーム・ケアホームを実施する際の借上げに伴う初度経費(敷金・礼金)助成
 企業が障害者職場実習受入に必要となる設備の更新助成 など
 - 相談支援体制整備特別支援事業
 - 実施主体 県
 - 内容 先進地からのスーパーバイザー派遣、ピアサポートの推進、相談支援事業の立ち上げ支援
 - 障害児を育てる地域の支援体制整備事業
 - 実施主体 市町
 - 内容 障害児を持つ親同士の交流の場等の整備、障害児療育支援のためのパンフレットの作成 など
 - 障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業
 - 実施主体 県、市町
 - 内容
 - 市町 障害者自立支援給付支払システム等の改修
 広報啓発 など
 - 県 事業者の指定申請事務処理及び登録情報の管理
 国民健康保険団体連合会との指定事業者データの連携 など
 - その他法施行に伴い緊急に必要な事業
 - 実施主体 県、市町
 - 内容 進行性筋萎縮症者の利用者負担の軽減
 オストメイト対応トイレの整備
 視覚障害者等のために自治体窓口に設置する情報支援機器等の整備
- 負担区分 国10/10・1/2 県0・1/2・1/4 (市町0・1/4)

◎ 障害者授産工賃倍増計画支援事業費(保健福祉部 障害福祉課)

442万円

障害福祉サービスを提供する事業所における障害者の工賃を引き上げる必要があるため、県が工賃を倍増するための具体的方策等を定めた計画を策定し、支援事業を行う。

- 計画内容 19～23年度の5か年計画
実態調査により問題点を把握し、5か年で平均工賃を2倍とすることを目標として実施する事業を支援する計画
- 支援内容 経営意識醸成事業、工賃倍増支援アドバイザー派遣事業
- 負担区分 国1/2 県1/2

障害福祉施設整備事業費(保健福祉部 障害福祉課)

5億3,282万円

障害者自立支援法に基づき社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助する。

- 設置主体 (福)県社会福祉事業団
- 施設名 清愛園・清流園(仮称)
- 構造 鉄筋コンクリート造(木質化)
- 負担区分 国2/3 県1/3

◎ 認知症地域支援体制構築等推進事業費(保健福祉部 長寿介護課)

752万円

- 推進会議の設置
 - 内容 県に推進会議を設置し、モデル地域の取組状況の分析、評価等を実施
 - 構成 医療関係者、保健関係者、福祉関係者、介護事業関係者、有識者 など
- 認知症ケアサポート事業(モデル地域に認知症ケアサポートチームを編成・活動)
 - 構成 認知症サポート医、かかりつけ医、地域包括支援センター職員、心配ごと相談員、県・市町職員 など(7人程度)
 - 内容 認知症対応コーディネート会議の開催(年6回)
認知症高齢者の介護に係る相談への対応検討・相談員への助言
協力機関等の所在や連絡先を明らかにした地域資源マップの作成
地域住民による徘徊SOSネットワークの構築
相談、助言を対応記録として蓄積し、事例集として活用
- 地域での認知症学習会等の開催
 - 認知症サポーター養成講座
 - 内容 認知症についての正しい知識を持ち、ボランティアで認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターの養成
 - 認知症学習会
 - 内容 認知症高齢者やその家族と地域住民との交流(認知症に関する相談コーナー、ふれあい料理教室等)を図りながら、知識や介護技術を修得する学習会の開催
 - 方法 認知症サポーター養成講座受講者の実践の場として実施
- ネットワーク普及事業
 - 県や市町のホームページに掲載する共通データの作成
- 負担区分 国10/10

老人福祉施設整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)

6,000万円

(施設の種別)	(整備区分)	(箇所数)	(負担区分)
特別養護老人ホーム	改築	1	県10/10

(4) 保健・医療体制の充実

◎ 県立中央病院整備運営事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課)

[債務負担行為限度額 1,918億7,482万円]

PFI方式による県立中央病院建替えに係る債務負担行為	
PFIの事業範囲	施設の設計・建築等の施設整備業務、医薬品・診療材料等の調達業務及び施設の維持管理業務等
建替えの概要	
病床数	823床
診療科数	24診療科
対象建物	本院(建替え、BTO方式)
	救命救急センター棟(解体)
	周産期センター棟(改修、RO方式)
	立体駐車場(建替え、BTO方式)
	医師公舎(建替え、BTO方式)
	健康増進センター(解体)
事業期間	20年度から44年度までの25年間(うち運営期間は20年間)

◎ 県立病院オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業費(企業会計)

(公営企業管理局 県立病院課)

571万円

県立病院にオストメイト対応トイレを整備し、オストメイトの社会参加の促進を図る。

□ 中央病院(2か所)、今治病院、三島病院、南宇和病院、新居浜病院

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 医師確保対策推進事業費(保健福祉部 保健福祉課)

151万円

医師の登録や職業紹介を行うドクターバンク事業などを実施し、県内医療機関で勤務する医師の確保を図る。

ドクターバンク事業	
新たな医療資源の活用(医師登録制度)	
実施方法	県ホームページを活用し、医療従事者や学生等を登録
登録対象	地域医療に興味・関心のある医療従事者及び学生 本県出身の医学生 県内在住の退職医師及び在宅女性医師
地域医療医師無料職業紹介所	
設置場所	県庁内
実施方法	ドクターバンク専用ホームページの作成 医療専門誌への募集記事等の掲載
臨床研修病院合同説明会	
開催時期	20年3月
開催場所	愛媛大学医学部
対象者	愛媛大学及び県外大学の医学生(5年生)
内容	臨床研修病院の担当者が、病院の概要、研修体制、研修プログラム等を説明 臨床研修病院の担当者と医学生の個別面談
地域医療実習	
実施方法	市町が夏休みの時期を対象とした市町独自の地域医療実習プログラムを作成し、県が紹介することにより市町立病院の臨床研修医の確保を図る。
対象者	医学生1~4年生(自治医科大学を含む)
予定	7月中旬 県が地域実習プログラムを紹介 8月 医学生と市町を県が仲介 8~9月 地域医療実習の実施
負担区分	国1/2・0 県1/2・10/10

◎ へき地医療拠点病院施設整備事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1億5,800万円

(施設名)	(整備施設)	(構造・規模)
市立宇和島病院	敷地内での移転改築	RC10F(地下1F) 34,457㎡
負担区分	国1/2 県1/2	

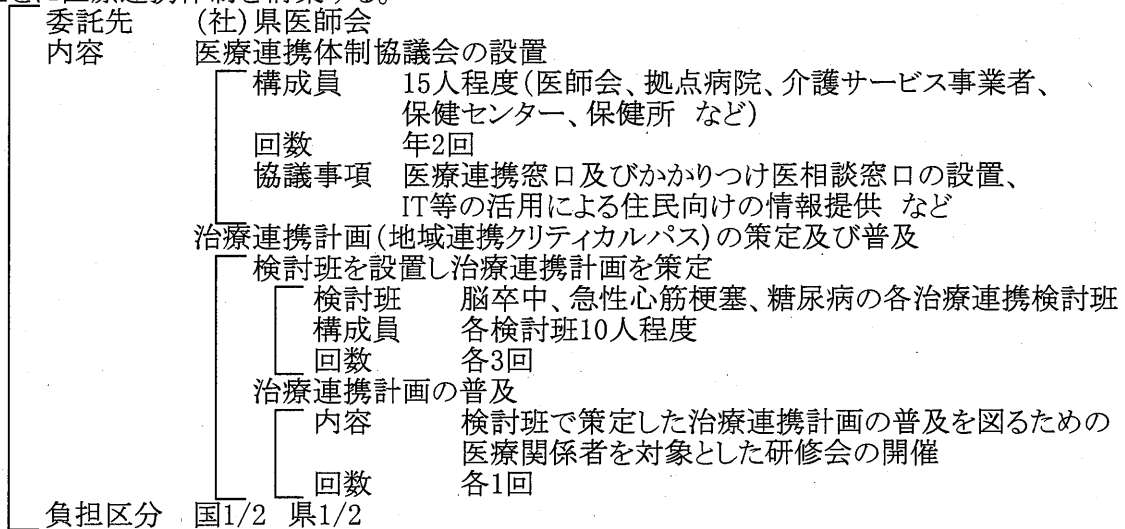
◎ へき地医療拠点病院設備整備事業費(保健福祉部 保健福祉課) 5,250万円

(施設名)	(整備設備)
市立宇和島病院	人工心肺装置 1式
負担区分	国1/2 県1/2

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 医療連携体制推進事業費(保健福祉部 保健福祉課) 300万円

患者の視点に立った安心・安全で質の高い医療が受けられる体制づくりに向けて、主要な疾病ごとに医療連携体制を構築する。



【輝くふるさと枠対象事業】

◎ がん対策推進費(保健福祉部 保健福祉課)

1,067万円

県がん対策推進計画を策定するとともに、地域がん診療連携拠点病院の機能を強化することにより、がん医療体制の整備を図る。

県がん対策推進計画の策定

□ 構成員 18人(患者・住民代表、学識経験者、予防・検診・医療従事者養成・がん医療の各分野の代表、市町、保健所)

□ 回数 年2回
がん医療体制整備事業

□ 補助先 地域がん診療連携拠点病院(5病院)
□ 対象事業 がん医療従事者研修事業
がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
がん相談支援事業
普及啓発・情報提供事業
□ 補助額 1病院当たり200万円

(参考)

がん診療連携拠点病院

都道府県がん診療連携拠点病院

(独)国立病院機構四国がんセンター

地域がん診療連携拠点病院

住友別子病院、済生会今治病院、愛媛大学医学部附属病院、

県立中央病院、松山赤十字病院、市立宇和島病院

□ 負担区分 国1/2・0 県1/2・10/10

◎ 県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費(企業会計)

(公営企業管理局 県立病院課)

200万円

がん医療従事者に対する研修等を行い、がん診療連携拠点病院としての機能強化を図る。

がん医療従事者研修事業

□ 医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師等の研修(年4回)

がん診療連携拠点病院ネットワーク事業

□ 都道府県がん診療連携協議会が主催するがん診療連絡協議会への参加
各拠点病院の機能分担による、がん患者の共同診療計画の作成

がん相談支援事業

□ がんの専門知識を有する看護師によるがん患者や家族の相談対応

普及啓発・情報提供事業

□ リーフレット、ホームページによる普及啓発、情報提供